

財務状況把握の結果概要

四国財務局松山財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛媛県	砥部町

◆基本情報

財政力指数	0.44	標準財政規模(百万円)	5,742
R4.1.1人口(人)	20,494	令和3年度職員数(人)	170
面積(Km ²)	101.59	人口千人当たり職員数(人)	8.3

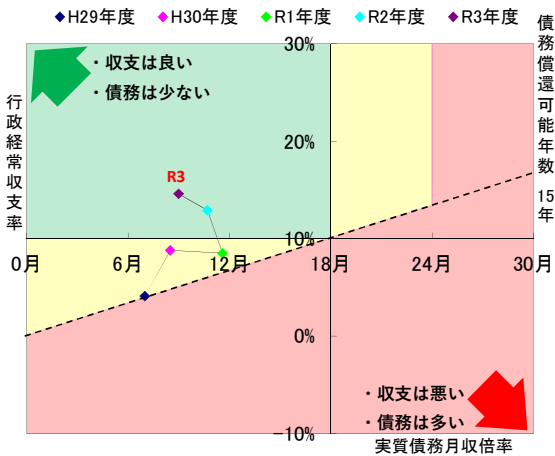
◆国勢調査情報

(単位: 人)

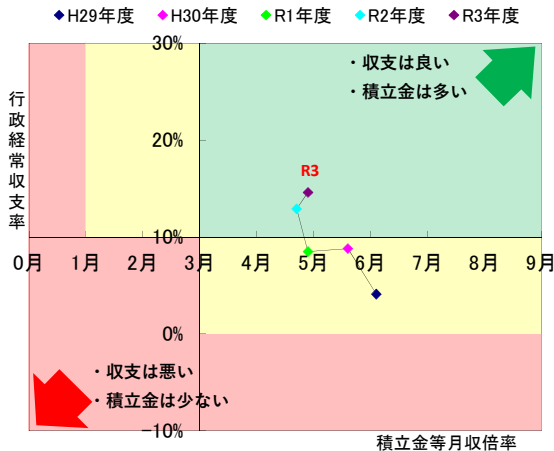
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	21,981	2,921	13.4%	13,491	61.7%	5,447	24.9%	949	9.3%	2,363	23.1%	6,925	67.6%
H27年	21,239	2,671	12.6%	12,161	57.5%	6,323	29.9%	953	9.3%	2,317	22.7%	6,930	67.9%
R2年	20,480	2,430	11.9%	11,028	53.8%	7,022	34.3%	946	9.1%	2,309	22.3%	7,105	68.6%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	愛媛県平均	11.6%		55.2%		33.2%		6.7%		23.8%		69.5%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	その他

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

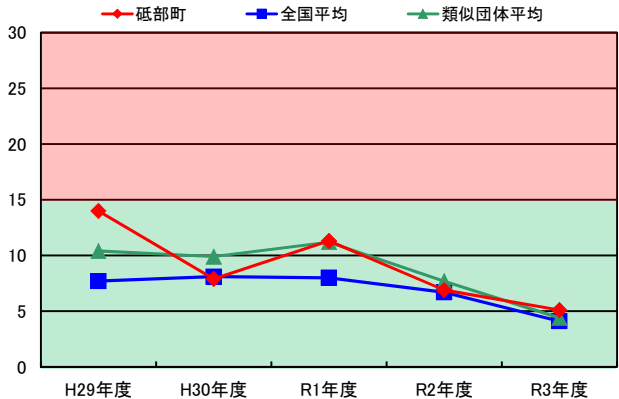
<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛媛県 平均値
債務償還可能年数	14.0年	7.9年	11.3年	6.9年	5.1年	4.4年	4.1年	4.3年
実質債務月収倍率	7.0月	8.5月	11.6月	10.7月	9.0月	6.5月	6.5月	8.2月
積立金等月収倍率	6.1月	5.6月	4.9月	4.7月	4.9月	4.9月	7.1月	6.6月
行政経常収支率	4.1%	8.8%	8.5%	12.9%	14.6%	12.5%	15.3%	17.8%

※平均値は、いずれもR3年度

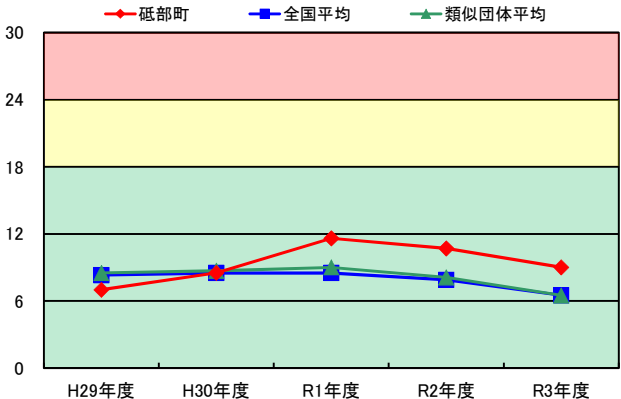
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位: 年)



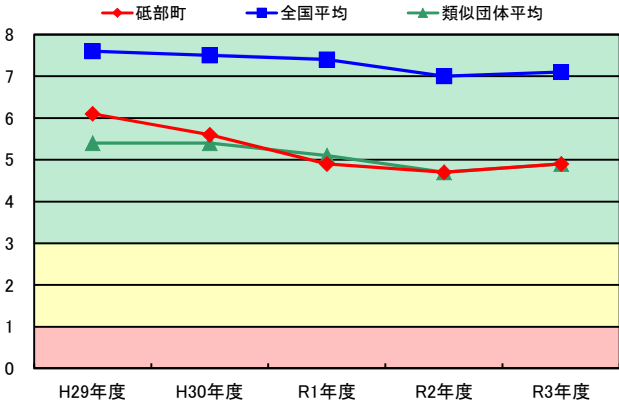
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位: 月)



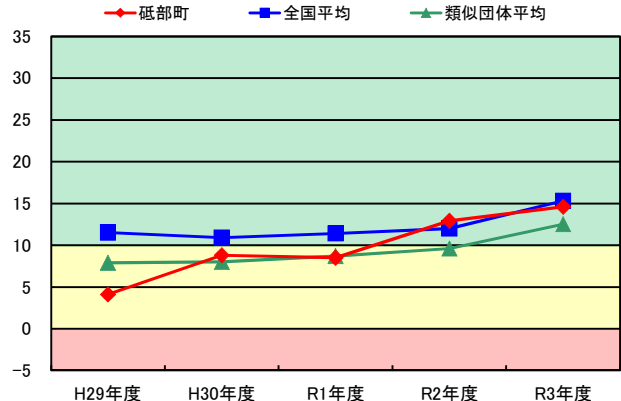
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位: 月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位: %)

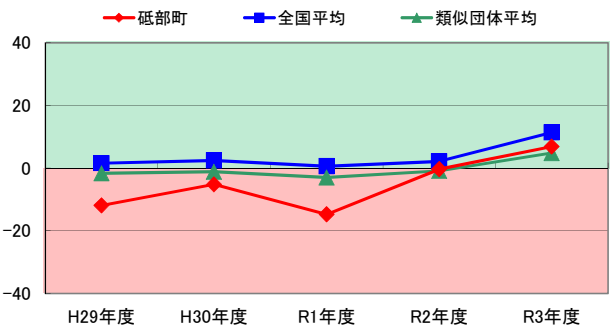


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位: 億円)

健全化判断比率	砥部町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.57%	30.00%
実質公債費比率	2.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	40.1%	350.0%	-



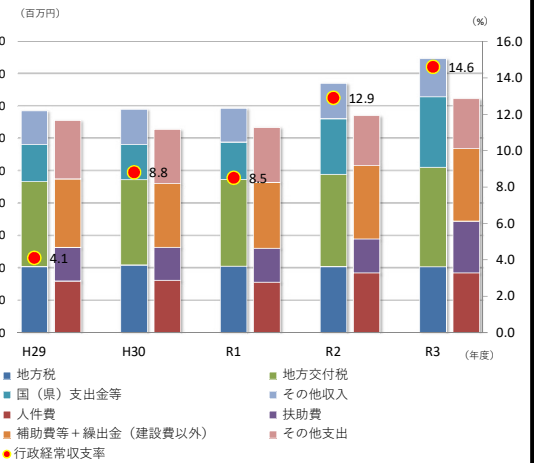
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

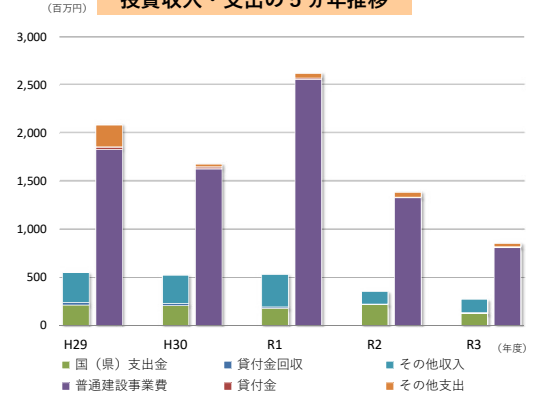
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,041	2,087	2,051	2,037	2,036	24.0%	4,209	35.1%
地方譲与税・交付金	487	509	529	588	663	7.8%	1,033	8.6%
地方交付税	2,630	2,637	2,681	2,853	3,082	36.4%	2,446	20.4%
国(県)支出金等	1,148	1,090	1,158	1,721	2,172	25.6%	3,697	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	131	135	126	155	174	2.1%	283	2.4%
使用料・手数料	273	271	252	222	200	2.4%	175	1.5%
事業等収入	141	170	138	127	141	1.7%	134	1.1%
行政経常収入	6,851	6,899	6,935	7,703	8,468	100.0%	11,976	100.0%
人件費	1,591	1,616	1,559	1,845	1,848	21.8%	2,052	17.1%
物件費	1,645	1,522	1,527	1,426	1,465	17.3%	2,178	18.2%
維持補修費	112	100	118	63	25	0.3%	129	1.1%
扶助費	1,041	1,022	1,051	1,051	1,595	18.8%	3,179	26.5%
補助費等	1,180	1,062	1,105	1,295	1,246	14.7%	1,719	14.3%
繰出金(建設費以外)	938	909	926	971	998	11.8%	1,147	9.6%
支払利息	56	55	56	55	52	0.6%	43	0.4%
(うち一時借入金利息)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)		(0)	
行政経常支出	6,565	6,286	6,343	6,706	7,229	85.4%	10,447	87.2%
行政経常収支	286	613	592	997	1,239	14.6%	1,529	12.8%
特別収入	11	86	197	2,189	152		163	
特別支出	8	121	232	2,243	176		70	
行政収支(A)	289	578	556	943	1,215		1,622	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	214	207	180	215	124	45.4%	385	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	3	2	13	12	10	3.8%	150	17.7%
財産売却収入	6	2	12	9	3	1.1%	33	3.8%
貸付金回収	25	21	13	8	8	2.7%	36	4.2%
基金取崩	303	292	311	109	128	46.9%	244	28.8%
投資収入	550	524	529	353	273	100.0%	848	100.0%
普通建設事業費	1,831	1,628	2,559	1,326	811	296.6%	1,487	175.4%
繰出金(建設費)	5	6	6	4	5	1.7%	11	1.3%
投資及び引出資金	159	20	13	20	20	7.3%	57	6.8%
貸付金	25	21	13	8	8	2.7%	34	4.1%
基金積立	65	0	28	28	9	3.4%	443	52.3%
投資支出	2,085	1,676	2,618	1,386	852	311.8%	2,033	239.8%
投資収支	▲1,534	▲1,152	▲2,090	▲1,033	▲579	▲211.8%	▲1,185	▲139.8%
■財務活動の部■								
地方債	1,437	1,133	1,971	886	431	100.0%	1,078	100.0%
(うち臨財債等)	(287)	(280)	(227)	(230)	(212)		(429)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,437	1,133	1,971	886	431	100.0%	1,078	100.0%
元金償還額	497	504	531	530	557	129.2%	982	91.1%
(うち臨財債等)	(196)	(214)	(224)	(239)	(255)		(437)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	497	504	531	530	557	129.2%	982	91.1%
財務収支	940	629	1,440	356	▲126	▲29.2%	96	8.9%
収支合計	▲306	55	▲94	267	511		533	
償還後行政収支(A-B)	▲208	74	25	414	658		640	
■参考■								
実質債務	4,035	4,900	6,717	6,888	6,370		6,277	
(うち地方債現在高)	(7,531)	(8,160)	(9,600)	(9,956)	(9,831)		(10,930)	
積立金等残高	3,496	3,260	2,883	3,069	3,461		4,925	

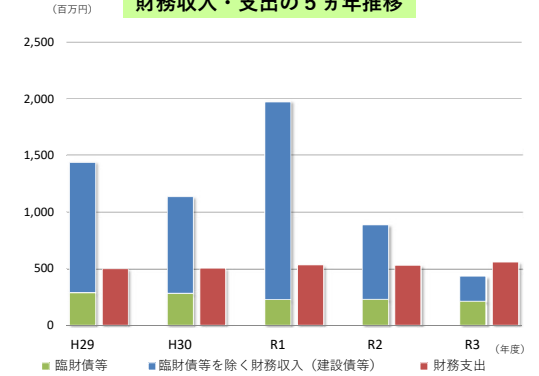
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



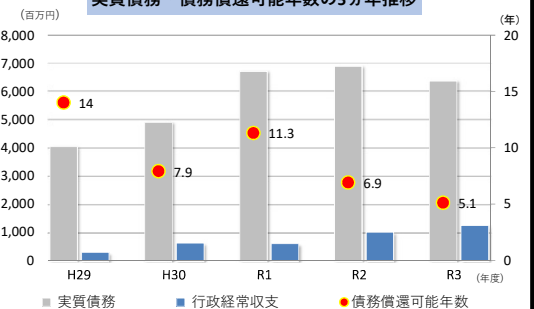
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると上昇傾向にあるものの、当方の診断基準（18か月）を下回って推移しており、令和3年度（診断対象年度）においても、9.0か月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和3年度の実質債務月収倍率9.0か月は、類似団体平均値（6.5か月）と比較すると上回っている。
- ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度から令和1年度については当方の診断基準（10%）を下回っていたが、令和2年度以降上昇し、令和3年度では14.6%と当方の診断基準を上回っており、収支低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の行政経常収支率14.6%は、類似団体平均値（12.5%）と比較すると上回っている。
また、令和3年度の債務償還可能年数5.1年は、当方の診断基準（15年）を下回っているが、類似団体平均値（4.4年）と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、平成26年度まで上昇傾向であったものの、平成27年度から低下傾向にある。しかし、令和3年度は4.9か月となっており、当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の積立金等月収倍率4.9か月は、類似団体平均値（4.9か月）と同一である。
- ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	2.5年	2.6年	1.5年	2.4年	4.4年	14.0年	7.9年	11.3年	6.9年	5.1年	4.4年
実質債務月収倍率	5.2月	4.4月	3.0月	3.4月	4.4月	7.0月	8.5月	11.6月	10.7月	9.0月	6.5月
積立金等月収倍率	7.3月	7.4月	7.6月	7.4月	7.0月	6.1月	5.6月	4.9月	4.7月	4.9月	4.9月
行政経常収支率	17.5%	13.9%	16.3%	11.5%	8.3%	4.1%	8.8%	8.5%	12.9%	14.6%	12.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうちの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 債務系統について

直近10年間、債務高水準となっていない。

給食センター改築事業や中央公民館大規模改修事業、総合福祉センター建設事業などの大型建設事業の実施等により、平成27年度から令和2年度にかけて地方債発行額が地方債元金償還額を上回っているため、地方債現在高が増加し、積立金等残高も減少したため、実質債務が増加している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円、月)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地方債発行額	1,391	482	513	625	791	1,437	1,133	1,971	886	431
地方債元金償還額	752	715	686	535	470	497	504	531	530	557
地方債現在高	6,586	6,353	6,181	6,271	6,591	7,531	8,160	9,600	9,956	9,831
有利子負債相当額	203	163	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金等残高	3,959	4,082	4,399	4,299	4,039	3,496	3,260	2,883	3,069	3,461
実質債務※1	2,831	2,434	1,782	1,971	2,552	4,035	4,900	6,717	6,888	6,370
実質債務月収倍率※2	5.2	4.4	3.0	3.4	4.4	7.0	8.5	11.6	10.7	9.0

※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）

(2) 積立系統について

直近10年間、積立低水準となっていない。

ふるさと創生基金、公共施設更新準備基金等の取崩しにより積立金等残高が減少傾向にあるが、令和3年度においては剰余金を財政調整基金に積み立てたこと等により、積立金等残高は増加している。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円、月)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
積立金等残高	3,959	4,082	4,399	4,299	4,039	3,496	3,260	2,883	3,069	3,461
歳計現金	688	531	796	820	749	693	718	724	1,090	1,301
財政調整基金	1,240	1,540	1,476	1,454	1,275	1,025	1,055	956	856	1,156
その他特定目的基金	2,031	2,011	2,127	2,026	2,016	1,778	1,487	1,203	1,122	1,004
積立金等月収倍率※	7.3	7.4	7.6	7.4	7.0	6.1	5.6	4.9	4.7	4.9

※ 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）

(3) 収支系統について

直近10年間、収支低水準となっていない。

令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が予定どおりに執行できなかった一方で、地方譲与税・交付金や地方交付税等の一般財源の上振れにより行政経常収入が増加したため、行政経常収支率が改善した。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
行政経常収入	6,506	6,615	6,924	6,950	6,830	6,851	6,899	6,935	7,703	8,468
行政経常支出	5,367	5,693	5,792	6,144	6,261	6,565	6,286	6,343	6,706	7,229
行政経常収支※1	1,139	922	1,131	806	569	286	613	592	997	1,239
行政経常収支率※2	17.5	13.9	16.3	11.5	8.3	4.1	8.8	8.5	12.9	14.6

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常収支

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

(4) 今後の見通し

貴町においては、令和5年度に「普通会計中長期財政計画書」(計画期間:令和5年度～令和14年度)を策定している。
当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和14年度)は以下のとおり。

指標	R3年度	R14年度	備考
		R3年度との比較	
債務償還可能年数	5.1年	7.2年 長期化する見通し	下記のとおり、実質債務の減少を見込む一方、行政経常収支の減少を見込んでいるため。
実質債務月収倍率	9.0月	6.2月 低下する見通し	R8年度以降、大型建設事業の予定がなく地方債現在高が減少し、実質債務の減少を見込んでいるため。
積立金等月収倍率	4.9月	2.2月 低下する見通し	歳入不足による財政調整基金の取り崩し及びふるさと創生基金の取り崩しを見込んでいるため。
行政経常収支率	14.6%	7.1% 低下する見通し	地方税や国(県)支出金等の減少による行政経常収入の減少率が行政経常支出の減少率を上回るため。

(5) 今後の財政運営に係る留意点等について

①収支計画の見直し(ローリング)について

貴町は、平成23年度に公共施設の更新費用が財政にどの程度影響を与えるかその見通しを立てることを目的に、「砥部町の中長期収支見通しと財政運営フレーム」(以下「収支計画」という。)を策定している。収支計画は令和10年度までの12年間の計画であり、3年毎に見直しを行う予定としているが、第4期(令和2年度～令和4年度)以降の見直しが未了となっている。一方で、公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」という。)についても平成29年3月の策定以降、不連続の見直し、充実がなされておらず、収支計画の目的に則ったものとなっていない。(現在、令和5年度末改訂予定として改訂作業中となっている。)

以上のことから、総合管理計画の改訂に合わせて、総合管理計画で見込まれる維持管理・更新等に係る中長期的な経費を反映した収支計画の見直し(ローリング)が望まれる。

②今後の財政運営について

貴町の令和3年度の財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は、留意すべき状況にないと考えられる。

貴町は、平成27年に合併算定替の段階的縮減が始まり、普通交付税が減少したことを主因として、平成28年度～令和1年度にかけての行政経常収支率は、4.1%～8.8%と低下し、当方の診断基準(10%)を下回っている。令和2年度及び3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業が予定通りに執行できなかった一方で、地方譲与税・交付金や地方交付税等の一般財源の上振れにより行政経常収入が増加したため、行政経常収支率は改善した(R2:12.9%、R3:14.6%)。しかしながら、今後とも安定した行政経常収支率を保っていくためには、人件費(R3行政経常収入比21.8%(類似団体平均値17.1%))をはじめとした経常経費の削減等、行政のスリム化による収支改善が必要と考えられる。

更には、平成29年度以降、給食センター改築事業、中央公民館大規模改修事業、総合福祉センター建設事業などの大型建設事業の実施に伴い、地方債現在高が徐々に増加している(H28年度:6,591百万円⇒R3年度:9,831百万円)。その結果、令和6年度～令和12年度にかけての元利償還金は、7億円を超える見通しとなっており、財政の硬直化が進む一要因となっている。

このような背景を踏まえて策定された「普通会計中長期財政計画書」(令和5年7月4日更新)の計画最終年度(令和14年度)の財務指標は、資金繰り状況について、留意すべき状況となる見通し(積立金等月収倍率:2.2月、行政経常収支率:7.1%)となっており、現在の状況は、収支改善が急がれる局面にあると考えられる。

したがって今後は、経常経費の削減、選択と集中による事務事業の選別、起債事業の選択・平準化などの取組みを推進し、健全で持続可能な財政運営の早期の実現に期待したい。

○地方債現在高及び元利償還金の実績・見通し(R3年度～R12年度)

(単位:百万円)

	実績		見通し							
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
地方債現在高	9,831	9,546	9,563	9,660	9,552	9,059	8,456	7,824	7,186	6,582
元利償還金	609	664	696	725	734	714	713	742	748	714

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位:千円)

No.	補正科目	理由
1	行政収入/国（県）支出金等/ 国庫支出金	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時のかつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額（▲2,077,600）
2	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政特別収入に計上（2,077,600）
3	行政支出/補助費等/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時のかつ多額な支出であるため、補助費等から減額（▲2,077,600）
4	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時のかつ多額な支出であるため、行政特別支出に計上（2,077,600）

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	8.4月	10.7月
積立金等月収倍率	R2	3.7月	4.7月
行政経常収支率	R2	10.1%	12.9%